

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,595,681	9,815,245	3,153,295	3,255,143	12,616,902
経常利益 (千円)	686,954	1,073,297	164,131	315,710	809,979
四半期(当期)純利益 (千円)	773,308	858,505	193,371	270,748	207,340
純資産額 (千円)			16,210,654	16,087,143	15,517,665
総資産額 (千円)			21,745,373	21,820,076	20,984,943
1株当たり純資産額 (円)			1,537.59	1,540.72	1,489.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	77.64	86.21	19.41	27.19	20.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.4	70.3	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,362	1,641,230			1,236,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,268	1,095,317			976,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,385	286,289			278,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,000,294	2,311,112	2,051,489
従業員数 (名)			484	462	476

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	462 [48]
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	228
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気後退局面が底を打ち、政府の補助による耐久消費財販売増が寄与し、個人消費は伸長しましたが、全体的には依然として厳しい雇用・所得環境を反映して先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当社グループの業況は、主力の曳船事業の売上が回復基調にあり、グループ全体の売上高は3,255百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は224百万円(前年同期比237.7%増)、経常利益は315百万円(前年同期比92.4%増)、四半期純利益は270百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

曳船事業

曳船事業は、東京湾入出港船舶数が自動車専用船、コンテナ船、鉱石船を中心に上向きに転じたことにより作業数が増加した結果、売上高は2,378百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は215百万円(前年同期比53.9%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、カーフェリー部門においては、アクアライン通行料金引下げ及び2船体制移行という売上へのマイナス要因があったものの、営業活動を積極的に推進したこともあり、減収に下げ止まりの兆しがみられました。

横浜港の観光船・交通船部門は、観光船が11月のAPEC開催の影響により減収、また交通船についても羽田空港拡張工事の警戒船作業終了の影響により減収となりました。

この結果、旅客船事業の売上高は、624百万円(前年同期比2.5%減)となりました。営業利益はカーフェリー部門の減収が奏功し前年同四半期連結会計期間の68百万円の営業損失から8百万円の営業利益に転じました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、10月に実施された団体客向けの企画が好調でカーフェリー客が増加した結果、売上高は251百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益は前年同四半期連結会計期間の5百万円の営業損失から8百万円の営業利益に転じました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、835百万円増加し21,820百万円となりました。これは主に長期性預金の解約や国債が満期を迎えたことにより現金及び預金が1,438百万円増加し、船隊整備に伴う投資により船舶が185百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価や持分法適用会社からの受取配当金の内部取引消去などにより、投資有価証券と関係会社株式が434百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、265百万円増加し、5,732百万円となりました。これは、主に未払法人税等が169百万円増加し、賞与支給に伴い社会保険料の預り金等が増加したことを主因としてその他流動負債が215百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、569百万円増加し16,087百万円となりました。これは主に第3四半期純利益が858百万円となりましたが、配当金の支払が199百万円発生したことにより利益剰余金が659百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が77百万円、為替換算調整勘定が72百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4%減少し70.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ726百万円減少して2,311百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ169百万円増加し292百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が408百万円、減価償却費が262百万円計上され、利息及び配当金の受取額が145百万円発生しましたが、非資金性収益の固定資産売却益が142百万円、持分法投資利益が69百万円発生し、また賞与支給により賞与引当金が127百万円減少し、法人税等の支払額が163百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ資金支出は646百万円増加し975百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、有形固定資産の売却により251百万円増加しましたが、船隊整備に伴う有形固定資産取得による支出が303百万円発生し、3ヶ月超の定期預金が916百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間末に比べ資金支出は12百万円増加し44百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、短期借入金が24百万円減少し、長期借入金の返済が18百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却しました。

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容 (面積㎡)	帳簿価額(千円)	完了年月
東港サービス㈱	東京都港区	曳船事業	土地 (250)	99,500	平成22年12月

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了年月
東京汽船㈱	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	524,006	平成22年11月

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	摘要
東京汽船㈱	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	平成22年12月	設備更新に伴う売却

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,908,000	9,908	同上
単元未満株式	普通株式 52,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	50,000		50,000	0.50
計		50,000		50,000	0.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	406	398	427	394	394	396	425	477
最低(円)	374	371	372	378	378	380	370	388	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,595,681	9,815,245
売上原価	7,519,319	7,420,132
売上総利益	2,076,362	2,395,113
販売費及び一般管理費		
販売費	268,948	252,051
一般管理費	1,394,740	1,353,941
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,663,688	¹ 1,605,993
営業利益	412,673	789,120
営業外収益		
受取利息	12,503	8,171
受取配当金	47,030	61,808
負ののれん償却額	22,238	24,611
持分法による投資利益	185,805	183,633
その他	36,340	31,393
営業外収益合計	303,918	309,619
営業外費用		
支払利息	24,433	23,065
貸倒引当金繰入額	1,099	800
その他	4,103	1,576
営業外費用合計	29,637	25,441
経常利益	686,954	1,073,297
特別利益		
固定資産売却益	² 181,979	² 393,800
特別修繕引当金戻入額	12,634	27,297
投資有価証券売却益	172,918	-
関係会社清算益	170,985	-
ゴルフ会員権売却益	1,034	-
特別利益合計	539,551	421,097
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	-
投資有価証券評価損	-	77,347
固定資産売却損	-	³ 64,000
固定資産除却損	³ 2,800	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
ゴルフ会員権売却損	628	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,224
特別損失合計	6,928	146,571
税金等調整前四半期純利益	1,219,578	1,347,823
法人税、住民税及び事業税	249,104	402,218
法人税等調整額	117,820	21,924
法人税等合計	366,925	424,142
少数株主損益調整前四半期純利益	-	923,680
少数株主利益	79,344	65,175
四半期純利益	773,308	858,505

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,153,295	3,255,143
売上原価	2,549,762	2,492,539
売上総利益	603,532	762,603
販売費及び一般管理費		
販売費	89,846	85,793
一般管理費	447,211	452,340
販売費及び一般管理費合計	¹ 537,057	¹ 538,134
営業利益	66,475	224,468
営業外収益		
受取利息	4,269	2,053
受取配当金	12,099	11,302
負ののれん償却額	8,203	8,203
持分法による投資利益	67,687	69,324
その他	13,938	9,371
営業外収益合計	106,198	100,255
営業外費用		
支払利息	7,757	7,130
貸倒引当金繰入額	25	800
その他	809	1,083
営業外費用合計	8,542	9,013
経常利益	164,131	315,710
特別利益		
固定資産売却益	² 64,459	² 142,813
特別修繕引当金戻入額	-	13,777
投資有価証券売却益	305	-
関係会社清算益	79,794	-
ゴルフ会員権売却益	1,034	-
特別利益合計	145,593	156,590
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 64,000
ゴルフ会員権売却損	628	-
特別損失合計	628	64,000
税金等調整前四半期純利益	309,096	408,301
法人税、住民税及び事業税	11,258	84,758
法人税等調整額	67,609	60,069
法人税等合計	78,868	144,828
少数株主損益調整前四半期純利益	-	263,473
少数株主利益又は少数株主損失()	36,857	7,275
四半期純利益	193,371	270,748

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,520,077	6,081,672
受取手形及び売掛金	2,482,266	2,332,009
有価証券	-	299,983
商品	37,598	25,029
貯蔵品	88,664	88,019
繰延税金資産	58,167	95,348
その他	452,477	315,924
貸倒引当金	13,237	11,961
流動資産合計	10,626,014	9,226,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,299	323,597
船舶(純額)	² 5,203,726	² 5,018,380
土地	1,311,489	1,327,651
その他(純額)	37,466	192,752
有形固定資産合計	¹ 6,874,981	¹ 6,862,381
無形固定資産		
投資その他の資産	22,711	26,378
投資有価証券	1,502,082	1,703,523
関係会社株式	1,695,075	1,927,878
繰延税金資産	228,894	180,279
その他	927,459	1,114,819
貸倒引当金	57,142	56,342
投資その他の資産合計	4,296,369	4,870,158
固定資産合計	11,194,062	11,758,918
資産合計	21,820,076	20,984,943

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,990	900,466
短期借入金	1,678,137	1,713,536
未払法人税等	237,181	67,602
役員賞与引当金	26,250	35,000
賞与引当金	83,026	201,769
その他	377,053	161,452
流動負債合計	3,382,639	3,079,828
固定負債		
長期借入金	150,539	200,207
退職給付引当金	1,191,191	1,148,652
役員退職慰労引当金	387,265	372,496
特別修繕引当金	318,220	348,514
繰延税金負債	177,973	188,619
資産除去債務	20,755	-
負ののれん	103,045	127,657
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,350,293	2,387,448
負債合計	5,732,932	5,467,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	14,966,812	14,307,509
自己株式	38,875	37,811
株主資本合計	15,503,794	14,845,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,189	116,837
為替換算調整勘定	201,208	128,705
評価・換算差額等合計	162,018	11,868
少数株主持分	745,367	683,978
純資産合計	16,087,143	15,517,665
負債純資産合計	21,820,076	20,984,943

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219,578	1,347,823
減価償却費	800,493	739,718
負ののれん償却額	22,238	24,611
受取利息及び受取配当金	59,533	69,980
支払利息	24,433	23,065
持分法による投資損益（は益）	185,805	183,633
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,990	2,075
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	70,342	57,308
特別修繕引当金の増減額（は減少）	14,045	30,293
賞与引当金の増減額（は減少）	138,616	118,743
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	8,750
固定資産売却損益（は益）	181,979	329,800
固定資産除却損	2,800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,224
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	172,918	77,347
関係会社清算損益（は益）	170,985	-
ゴルフ会員権評価損	500	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	405	-
売上債権の増減額（は増加）	54,717	150,256
たな卸資産の増減額（は増加）	31,123	13,213
仕入債務の増減額（は減少）	11,933	81,068
未払金の増減額（は減少）	14,422	27,762
未払消費税等の増減額（は減少）	6,101	2,835
預り金の増減額（は減少）	117,931	123,813
その他の流動負債の増減額（は減少）	92,749	60,801
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,423	138,494
その他	6,710	2,300
小計	1,279,185	1,483,369
利息及び配当金の受取額	195,709	414,695
利息の支払額	24,585	22,993
法人税等の支払額	542,947	233,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,362	1,641,230

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	195,964	300,000
関係会社株式の取得による支出	177,171	-
有形固定資産の取得による支出	1,089,210	993,380
有形固定資産の売却による収入	322,500	593,860
定期預金の預入による支出	6,280,814	6,668,782
定期預金の払戻による収入	6,120,000	5,690,000
関係会社の整理による収入	185,985	-
その他の支出	20,930	19,510
その他の収入	46,036	362
貸付けによる支出	2,200	-
貸付金の回収による収入	2,572	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,268	1,095,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,833	24,999
長期借入金の返済による支出	60,068	60,068
自己株式の取得による支出	354	1,064
配当金の支払額	199,130	198,815
少数株主への配当金の支払額	-	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,385	286,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,292	259,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,070,586	2,051,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,294	2,311,112

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3,918千円減少し、税金等調整前四半期純利益が9,142千円減少しております。
(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に 関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の 実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定 する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価引下げに関しては、収益性 の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を 見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年 度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方 法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加 減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方 法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連 結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の 発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連 結会計年度において使用した将来の業績予測やタッ クス・プランニングを利用する方法によっておりま す。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 157,451千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 249,448千円</p> <p>給料手当 379,889</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,000</p> <p>賞与引当金繰入額 23,527</p> <p>退職給付引当金繰入額 39,325</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,539</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 181,979千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>原状回復費 2,800千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 143,907千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 252,018千円</p> <p>給料手当 361,072</p> <p>役員賞与引当金繰入額 26,250</p> <p>賞与引当金繰入額 22,919</p> <p>退職給付引当金繰入額 35,269</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 20,213</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 386,457千円</p> <p>建物 7,342</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 64,000千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 50,810千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 80,368千円</p> <p>給料手当 124,948</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,000</p> <p>賞与引当金繰入額 20,394</p> <p>退職給付引当金繰入額 12,842</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,319</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 64,459千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>給料手当 46,337千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 84,610千円</p> <p>給料手当 118,054</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,750</p> <p>賞与引当金繰入額 18,435</p> <p>退職給付引当金繰入額 11,676</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,738</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>船舶 135,470千円</p> <p>建物 7,342</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 64,000千円</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,035,544千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,624,525千円
2 国庫補助金の受入による有形固定資産「船舶」の 圧縮記帳額 81,158千円	2 国庫補助金の受入による有形固定資産「船舶」の 圧縮記帳額 116,909千円
3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保 証を行っております。	3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保 証を行っております。
1 松柏興業(株) 116,250千円	1 松柏興業(株) 6,450千円
2 新昌船舶(株) 106,286	2 双葉船舶(株) 127,500
計 222,536	3 新昌船舶(株) 119,571
	計 253,521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,673,232千円	現金及び預金 7,520,077千円
預入期間が3か月超の定期預金 3,672,937	預入期間が3か月超の定期預金 5,208,965
現金及び現金同等物 2,000,294	現金及び現金同等物 2,311,112

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,450

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,202	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,306	640,613	246,374	3,153,295		3,153,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,640	16,797	1,460	20,897	(20,897)	
計	2,268,946	657,411	247,834	3,174,192	(20,897)	3,153,295
営業利益又は営業損失()	140,131	68,107	5,548	66,475		66,475

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業.....曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業.....観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業...売店事業、レストラン事業等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	曳船事業 (千円)	旅客船事業 (千円)	売店・食堂 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,562,921	2,267,140	765,619	9,595,681		9,595,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,920	52,070	5,020	65,011	(65,011)	
計	6,570,841	2,319,211	770,640	9,660,693	(65,011)	9,595,681
営業利益又は営業損失()	362,336	54,865	4,527	412,673		412,673

(注) 1 事業の種類は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 曳船事業.....曳船事業、貸船事業、防災関係事業等
- (2) 旅客船事業.....観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等
- (3) 売店・食堂事業...売店事業、レストラン事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計が日本のみであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,021,679	2,045,313	748,251	9,815,245		9,815,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,920	52,841	4,036	63,798	63,798	
計	7,028,599	2,098,155	752,288	9,879,043	63,798	9,815,245
セグメント利益	657,049	121,310	10,760	789,120		789,120

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,378,867	624,541	251,734	3,255,143		3,255,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,890	17,289	1,242	20,421	20,421	
計	2,380,757	641,830	252,976	3,275,564	20,421	3,255,143
セグメント利益	215,655	8,723	89	224,468		224,468

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

第1四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,347千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,540.72円	1,489.31円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 77.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 86.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	773,308千円	858,505千円
普通株式に係る四半期純利益	773,308千円	858,505千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,960,457株	9,958,841株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	193,371千円	270,748千円
普通株式に係る四半期純利益	193,371千円	270,748千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	9,960,132株	9,958,353株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。